

6 自治・行政運営

1 市民と行政の協働による地域づくり

協働のまちづくり推進事業

1,000 千円

担当 自治振興課

市民活動団体が地域の課題解決のため自ら提案・実施する事業に助成し、市民活動の自主性の向上を図ります。また、市民活動団体の活動中の事故を市民活動保険制度で補償します。

地域活動促進事業

23,125 千円

担当 自治振興課

住みよい地域づくりに向けて取り組む自治会や、地域の連帯を深めて住みよい地域社会の形成に向けて取り組むコミュニティづくり推進協議会等の活動を支援することで地域活動を促進します。

2 将来を見据えた計画的で効率的な行財政運営

新規 議事録作成事業(DX)

660 千円

担当 企画財政課

AI(※1)・RPA(※2)等を活用した事務の能率化を推進するため、音声記録から自動的に議事録等の文字起こしをするAI機器等の導入に向け、試行・検証を行います。

※1:「Artificial Intelligence」の略で、人工知能とも呼ばれる。データを参照しながら主体的に判断を行う仕組み。

※2:「Robotic Process Automation」の略。プログラム(ロボット)を用いて、データ入力等の業務を自動化するシステム。

拡充 市税賦課徴収事業 (基幹業務システム改修事業)

2,280 千円

担当 市民税務課

納税者の利便性向上のため、令和5年度から地方税共通納税システム(エルタックス)で納付できる税目が増えます。

これまでは法人を対象とした個人市県民税(特別徴収)と法人市民税がパソコンを利用して納付可能でした。

令和5年度からは固定資産税、都市計画税、軽自動車税(種別割)が追加され、個人も利用できることとなります。

令和4年度は、エルタックスの拡充に対応するため、基幹業務システムを改修します。

戸籍住民基本台帳事務（証明書コンビニ交付事業）

7,368 千円

担当 市民税務課

市民サービスの向上のため、令和4年3月からマイナンバーカードをお持ちの方がコンビニエンスストア等で住民票の写し等の証明書を取得できる「証明書コンビニ交付サービス」を開始しました。

（交付証明書の種類）

- ・住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書
- ・戸籍謄本、戸籍の附票の写し（大竹市に本籍がある人）
- ・所得課税証明書

3 公営企業などの健全な経営

拡充 地域公共交通整備事業

（阿多田フェリー新船建造事業）

362,030 千円

担当 自治振興課

市が運航事業者に代わって新船を代替建造します。令和4年度は本格的に建造が始まります。令和5年度から就航する予定です。

土地開発公社経営健全化対策事業

10,565 千円

担当 監理課

土地開発公社の財務状況改善のため、利子補給や土地売却に伴う損失補填等のための補助を行います。

料金・使用料改定事業

6,291 千円

担当 上下水道局

令和3年度に設置した大竹市上下水道料金審議会で、適正な水道料金及び下水道使用料について審議を行います。令和4年夏頃までに答申を受け、議会の議決を得た上で、令和5年4月検針分（2月・3月使用分）からの料金改定を予定しています。

- ・大竹市上下水道料金審議会委員報酬 231千円
- ・大竹市上下水道料金審議会委員費用弁償 130千円
- ・大竹市水道料金等改定支援業務 5,930千円（水道事業会計：2,965千円、公共下水道事業会計：2,965千円）審議会運営支援、資料・議事録作成支援等